

研究論文

統計データからみた福井県における人口と産業構造の変化

Population and Industrial Structure Changes in Fukui Prefecture
Viewed through Statistical Data Analysis

松原 宏*

- I. はじめに
- II. 福井県市町における人口の変化
- III. 福井県市町における産業構造の変化
- IV. 福井県市町における人口移動の変化
- V. おわりに

本稿では、統計データの専門的指標による分析と地図化により、福井県における人口と産業構造の変化を検討した。福井県の「県土構造」は、嶺北と嶺南に分けられるとされてきたが、嶺北においても、奥越地域などでの高齢化、人口減少が進んでおり、福井市を中心に南北に連なる「人口・産業集積軸」との地域間格差が顕在化してきている。

ただし、福井市における昼夜間人口比率の低下に表れているように、「人口・産業集積軸」の内的構造は、中心部よりも外側での成長により多極的になってきており、福井県経済を牽引する中心部のあり方については、政策的な対応が求められよう。

特化係数でみた市町の産業は、農林水産業や製造業などの従来型産業で、地域的個性と強みがある反面、製造業における研究開発機能の強化、情報サービス業の競争力強化などが課題といえる。

人流を示した地図で明らかのように、嶺北と嶺南との交流はこれまでは希薄であったが、北陸新幹線の延伸を契機に、嶺北と嶺南との交流を活発にし、一体化した成長を展望していくことが重要だと思われる。

キーワード： 関連多様性， 地域間格差， 地域経済循環， 昼夜間人口比率， 特化係数

* 福井県立大学地域経済研究所

I. はじめに

筆者はこれまで、『地域経済論入門 改訂版』などで、地域経済の捉え方について、理論的な検討を行うとともに、マクロ的な視点にたつて、日本の地域構造の歴史的変化と現状について分析をしてきた。ヒト・モノ・カネ・情報等の地理的流動の広域化に伴って、人々の生活に密着した地域経済は、複数市町村にまたがり、企業活動が創り出す圏域は、複数の都道府県にまたがる広域経済圏を形成してきており、市町村や都道府県といった地方公共団体の領域との乖離が生じている。とはいえ、現在の日本において、地方における権限と財源のほとんどは、地方自治体にあり、また地域統計データも都道府県と市町村を単位としたものが大半であり、地域経済の実態把握や地域政策のあり様を考える上では、都道府県を地理的単位とした「県土構造」の分析も重要である。

ただし、こうした「県土構造」を分析する際に留意すべき点は、県の成立過程の段階で、県内の地域的差異が人為的に与えられたケースが少なくないことである。本稿で対象とする福井県もその1つで、1871（明治4）年の廃藩置県の際には10県に分かれていたが、紆余曲折を経て、1881（明治14）年には、石川県から嶺北が、滋賀県から嶺南が分離、両者が合併して福井県が成立した。国際的にみれば、日本は国民経済の統合度が高い国とされるが、都道府県のスケールでみると、統合度の高い県と低い県があり、こうした差異が、都道府県内のみならず日本全体の地域間格差にどのように関わるかといった点は、未だ十分に検討されていないように思われる。

既存研究が少ない中で、県を単位とした地域的都市システムの研究としては、森川（1990）が知られている。そこでは、地域的都市システムが、「単極型」、「二極型」、「分極型」、「広域支配型」の4つに類型化され、福井県は「単極型」に分類されている。続いて森川は、各府県内における都市システムの分析に進み、各府県単位に都市を中心機能従業者数によって、大都市、中都市、小都市に区分し、それぞれの都市圏階層ごとに都市圏人口を計算して各府県人口に対する人口比率を求め（p.109）、「標準型」、「大都市圏卓越型」、「中都市圏卓越型」、「小都市圏卓越型」、「圏外地域卓越型」に類型化した。福井県は「大都市圏卓越型」に分類されている。しかしながら、各府県内の都市圏間の関係までは踏み込んでいない。

以上述べた都道府県内の統合度を念頭に置きつつ、本稿では、福井県を対象地域にして、人口や産業の統計資料をもとに、人口と産業構造の変化を分析する。その際、「県土構造」の特徴を把握しやすくするために、地域分析の専門的な指標を導入するとともに、分析結果を地図化し、そこから政策的課題を導くことに配慮した。

II. 福井県市町における人口の変化

1. 人口増減率の推移

国勢調査によって示される人口増減率は、地域経済の盛衰をうかがう上で、比較的簡易な指標といえる。ただし、長期的な変化をみようとする場合は、市町村合併による市町の領域の変化に注意する必要がある。とりわけ、

「平成の大合併」による影響が全国的にも大きかったために、総務省統計局のホームページで公表されている統計表では、合併以前の市町単位での人口も併記されている。

図1は、福井県内の主要な市の人口の長期的変化をみたものである。ここで、福井市、大野市は合併前の旧市域について、越前市は旧武生市について、1960年～2020年の人口を捉えている。これによると、旧福井市は1960年～1995年までは増加傾向にあったが、1995年をピークにわずかな減少もしくは横ばいで推移している。その他の6市は1960年時点では大きな差はなかったが、旧大野市、勝山市、小浜市は減少傾向を示し、敦賀市、旧武生市、鯖江市は増加傾向を示すという2極化がみてとれる。

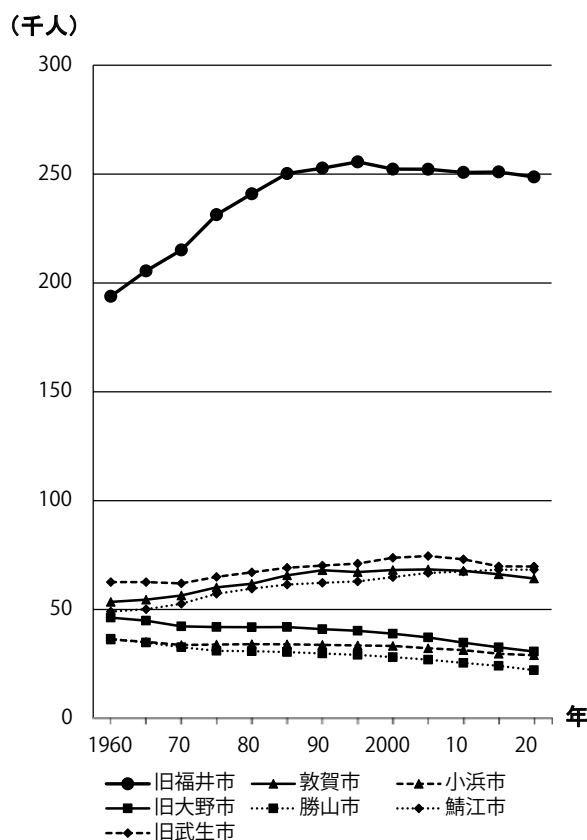


図1：福井県内主要市の人口変化
出所：国勢調査報告各年版より松原作成。

次に、2010年～20年の県内17市町の人口増減率を地図でみてみよう(図2)。2010年～15年では、鯖江市のみが人口増加、嶺北では福井市、坂井市の人口減少率が相対的に小さく、大野市や池田町での人口減少率が大きく、周辺では大きくなる傾向がみられた。嶺南では、敦賀市や美浜町での人口減少率が大きくなっていった。

2015年～20年においても、鯖江市の人口増加は変わらないものの、越前市の人口減少率が小さくなった一方で、勝山市の人口減少率が大きくなっていった。嶺南では、全体として人口減少傾向は変わらないものの、若狭町での人口減少率が大きくなっていった。

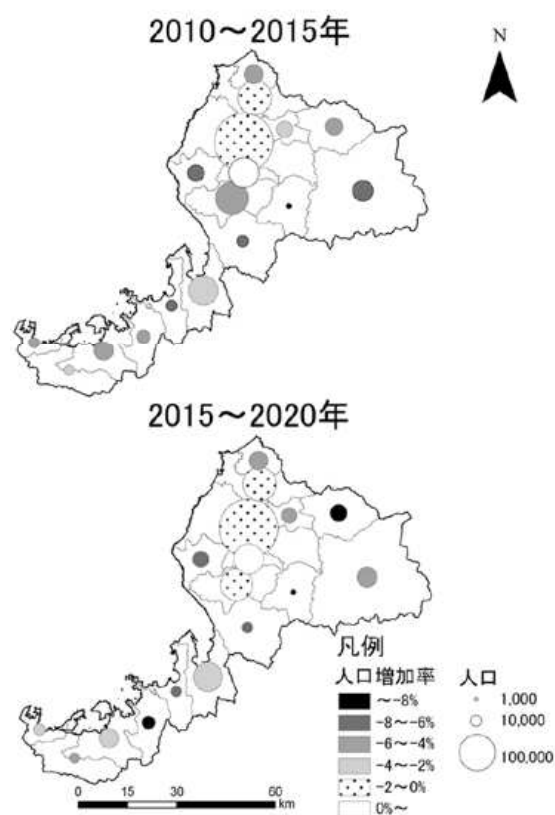


図2：福井県市町における人口増加率
出所：国勢調査報告各年版より、福井県立大学地域経済研究所と東京大学地域未来社会連携研究機構との共同制作による。

地図をみるとはっきりするが、円の大きさ、すなわち人口規模が小さな町ほど、人口減少率が大きくなっていった。福井市を中心に、北の坂井市、南の鯖江市、越前市にかけての円の連なりを県内の人口集積地域とすると、そこから離れた地域、すなわち奥越の勝山市や大野市、嶺南の町では、人口減少率が大きくなる傾向もみてとれる。

こうした人口増減が、住民の転出・入（社会増減）によるのか、出生・死亡（自然増減）によるのかについては、まち・ひと・しごと創生本部が地方自治体の地方創生施策を支援するために整備してきた「地域経済分析システム」（RESAS）が、わかりやすい図を提供している。ここでは結論のみを述べると、県内の市町は、大きく3つに分けられる。第1は、2010年以降、社会減に加えて自然減が大きくなり、人口減少に至っている市町で、福井市、大野市、勝山市、あわら市、坂井市、池田町、南越前町、越前町などが該当する。第2は、自然減を社会増が上回っている市町で、鯖江市、越前市、第3は、自然減よりも社会減が大きくなっている市町で、高浜町、おおい町などが該当する。

県全体としては、自然減が人口減少の主たる要因になってきているといえるが、そのことは、県内市町の高齢化率を示した図3と先の図2を比較してみると、両者の関係がうかがえよう。65歳以上の高齢人口が人口全体に占める割合である高齢化率をみると、2010年時点では池田町のみが35%以上であったが、2020年になると、嶺北では池田町の他に、南越前町、越前町、大野市、勝山市、嶺南では美浜町、若狭町で35%以上となり、高齢化が進んでいることがわかる（図

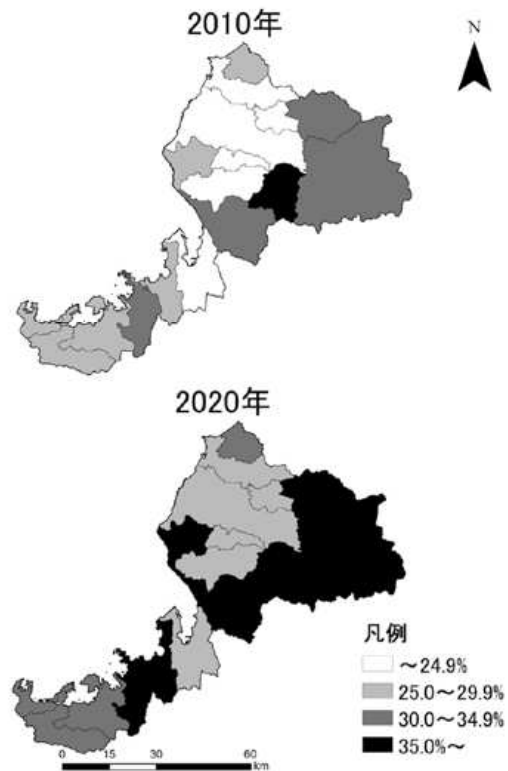


図3：福井県市町における高齢化率

出所：国勢調査報告各年版より、福井県立大学地域経済研究所と東京大学地域未来社会連携研究機構との共同制作による。

3)。これらの地域では、図2でみられたように、人口減少率が大きかったのである。

2. 昼夜間人口比率の変化

国勢調査では、通勤・通学データをもとに、常住地における人口（夜間人口）と従業地での人口（昼間人口）を示しているが、昼間人口を夜間人口で割った値が、昼夜間人口比率である。この比率が100以上であると、周辺地域から人口を引きつけ、100より下回ると、周辺地域に人口を流出させていることを示している。

表1は、昼夜間人口比率の変化を示したものである。これによると福井市では、1995年まではおおむね120以上であったが、90

表 1：福井県内主要市の昼夜間人口比率の推移

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
福井市	123.5	122.4	122.4	119.9	120.1	120.7	113.4	113.1	110.4	110.1	109.3
敦賀市	107.0	106.1	105.8	106.7	106.5	104.1	102.1	101.8	101.7	101.0	100.7
小浜市	112.0	110.9	111.5	110.8	110.0	109.1	103.6	103.5	102.8	101.7	100.3
大野市	97.7	95.0	93.9	92.0	90.4	88.3	93.5	92.4	91.8	91.7	91.8
勝山市	93.9	90.6	91.2	89.7	88.8	87.9	92.5	91.0	90.7	90.6	91.2
鯖江市	91.8	93.8	97.9	100.9	99.7	97.5	98.3	95.8	94.6	92.5	91.4
越前市	104.1	105.6	104.9	108.3	110.8	109.2	104.9	102.0	102.3	103.1	104.4

注：福井市、大野市においては、2005年までは旧市の値、2010年以降は合併後の市の値。

越前市においては、2000年までは武生市の値で、2005年以降は越前市の値。

出所：国勢調査報告各年版より松原作成。

年代後半以降低下傾向を示している。1970年代、80年代に県内第2位の小浜市では、1990年まで110以上であったが、90年代後半以降低下し、2020年には100.3になっている。同様に敦賀市では、1990年まで106以上であったが、90年代後半以降低下し、2020年には100.7になっている。

これに対し旧武生市では、1990年代に増加傾向を示し、越前市となった2000年代以降も100以上を維持している。繊維産業が盛んであった時期は、人口を集めていたと推測される旧大野市や勝山市は、1970年～95年まで減少傾向がみられ、それぞれ88.3、87.9に低下していたが、95年以降増加に転じ、2020年時点では91.8、91.2となっている。鯖江市も1970年時点で91.8であったが、1985年の100.9に増加し、それ以降も90台で横ばいを示している。

2010年と2020年時点の昼夜間人口比率を地図化してみると（図4）、2010年時点では、福井市で110以上で最も高く、越前市や敦賀市、小浜市でも100以上で、周辺から人口を集めていたことがわかる。2020年時点も大きな変化はみられないが、福井市の昼夜間人口比率が低下している点が目立つ。これがど

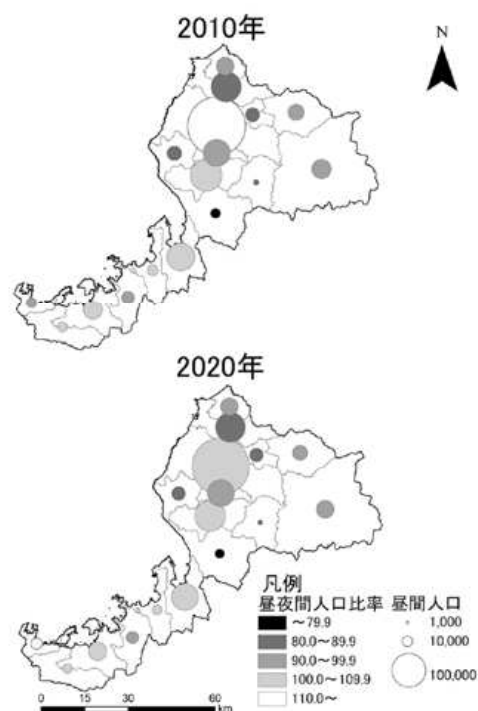


図 4：福井県市町における昼夜間人口比率

出所：国勢調査報告各年版より、福井県立大学地域経済研究所と東京大学地域未来社会連携研究機構との共同制作による。

のような要因によるのか、後述する通勤流動の変化で、改めて検討する。

3. 外国人比率

福井県内市町ごとに、外国人数を円の大きさと、円の中を塗り分けて、人口全体に占める外国人の比率を示した（図5）。2010年

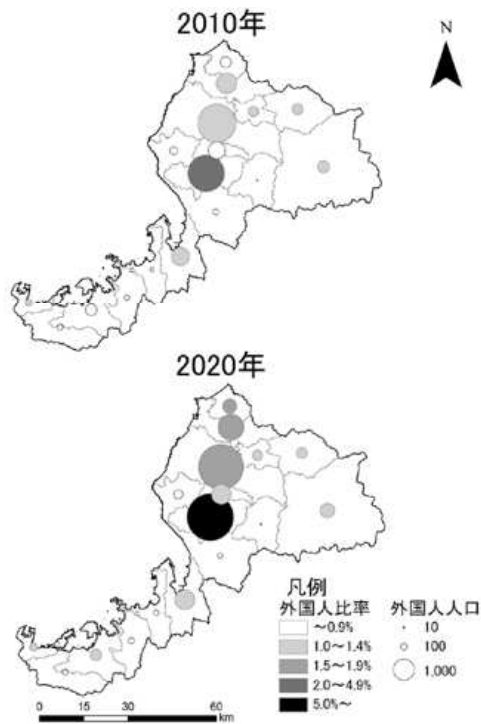


図5：福井県市町における外国人比率

出所：国勢調査報告各年版より，福井県立大学地域経済研究所と東京大学地域未来社会連携研究機構との共同制作による。

時点では福井市が最も多く（3,229人）、越前市がこれに次いでいた（2,979人）が、外国人比率では越前市が最も高かった（3.5%）。2020年時点では、外国人数、外国人比率ともに、越前市が県内第1位の市となった（4,791人、5.9%）。これについては、電子部品や輸送用機械などの大規模事業所で働く外国人が多いことが知られている。

外国人比率では、嶺北に比べ嶺南では少なく、敦賀市でやや多いものの、全体としては低位である。嶺北では、越前市の他に、あわら市、福井市、坂井市でも高くなっていて、鯖江市では相対的に低く、奥越の勝山、大野の両市でも同様な傾向がみられた。

なお、2020年の国勢調査報告により国籍別に外国人数をみると、外国人が最も多かった越前市（4,649人）ではブラジルが全体の

75%を占めていたのに対し、福井市（3,879人）では中国（28.5%）が、坂井市（1,409人）ではベトナム（31.5%）国籍が最も高くなっていて、これには産業構造の違いが関係していると考えられるが、以下ではその点を検討しよう。

Ⅲ. 福井県市町における産業構造の変化

1. 産業別就業者数の特化係数

2020年の国勢調査報告をもとに、福井県内市町産業別就業者数の対全国特化係数を算出し、表に示した（表2）。特化係数とは、 $(i$ 地域の j 産業の就業者数/ i 地域の全産業就業者数)を $($ 全国の j 産業就業者数/ $全国$ の全産業就業者数)で割った値で、特化係数が1以上であれば、 i 地域に特化した産業ということができる。

これによると、福井市においては、特化係数1以上の産業が、製造業、卸売業・小売業、金融業、教育・学習支援業、医療・福祉など9あるものの、2以上の産業はなく、多業種によって特徴づけられることがわかる。これに対し敦賀市は、電気・ガス・熱供給・水道業の特化係数が8.5と高く、建設業も2.0となっており、原子力発電所関係の就業者が多いことが推察されるが、運輸業や学術研究・専門・技術サービス業などあわせて8産業が1以上で、敦賀市も多様な産業によって特徴づけられる。業種は異なるものの小浜市も、農業・林業、漁業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、学術研究・専門・技術サービス業など11産業が1以上で、同様な傾向がみてとれる。

表 2：福井県市町における産業別就業者数の特化係数

	農業、 林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ ガス	情報通 信業	運輸業	卸・小 売業	金融・ 保険	不動産 業	学術研 究	宿泊業	生活関 連サー ビス業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業	公務
福井市	0.6	0.3	0.4	1.2	1.1	1.0	0.6	0.8	1.1	1.2	0.7	0.8	1.0	1.0	1.2	1.1	1.4	0.8	1.1
敦賀市	0.4	1.0	0.6	2.0	0.8	8.5	0.2	1.0	0.9	0.7	0.5	1.1	1.2	0.9	0.8	0.9	1.1	1.1	1.0
小浜市	1.2	2.6	0.0	1.5	1.0	3.9	0.1	0.4	1.0	0.7	0.4	1.0	1.0	0.8	1.2	1.0	2.3	1.1	1.2
大野市	2.5	0.1	1.1	1.8	1.2	1.8	0.2	0.5	0.8	0.8	0.3	0.6	0.7	0.9	0.9	1.1	2.2	0.7	1.0
勝山市	1.8	0.0	1.6	1.2	1.6	0.9	0.3	0.6	0.8	0.7	0.2	0.4	0.8	0.9	1.0	1.1	1.8	0.8	1.0
鯖江市	0.5	0.1	0.6	0.9	2.1	0.7	0.4	0.6	0.9	0.8	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.4	0.7	0.8
あわら市	1.9	0.2	0.4	1.0	1.6	0.8	0.3	0.8	0.8	0.8	0.3	0.6	1.3	1.0	0.9	0.9	2.0	0.8	1.0
越前市	0.8	0.1	1.3	1.0	2.3	0.8	0.2	0.6	0.9	0.7	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.8	1.3	0.6	0.7
坂井市	1.2	0.7	0.7	1.1	1.6	0.9	0.4	0.9	0.9	0.8	0.4	0.6	0.8	1.0	0.9	1.0	1.7	0.7	0.9
永平寺町	1.0	0.1	0.9	1.2	1.1	1.3	0.4	0.8	1.0	0.9	0.5	0.6	0.9	0.8	1.3	1.3	1.6	1.0	1.1
池田町	3.1	0.0	0.0	2.1	1.2	0.5	0.1	0.5	0.7	0.4	0.2	0.3	1.1	0.8	0.7	1.1	1.8	0.6	1.3
南越前町	1.6	4.5	9.9	1.3	1.6	0.9	0.2	0.7	0.8	0.6	0.2	0.4	1.0	0.7	0.9	1.0	2.1	0.8	1.1
越前町	1.2	14.2	2.1	1.1	1.7	0.7	0.2	0.6	0.8	0.7	0.2	0.6	0.9	0.8	0.9	1.0	2.3	0.7	0.8
美浜町	1.6	8.1	0.0	1.5	0.7	26.4	0.2	0.6	0.7	0.5	0.3	0.7	1.1	0.8	0.9	0.8	1.8	1.3	1.1
高浜町	1.7	5.2	0.0	2.3	0.6	20.0	0.1	0.4	0.6	0.2	0.3	0.7	1.4	0.7	0.7	0.9	1.9	1.4	1.2
おい町	2.4	7.3	0.0	2.1	0.6	22.5	0.0	0.4	0.5	0.4	0.2	0.6	1.0	0.8	1.0	0.8	2.0	1.4	1.5
若狭町	2.7	3.4	2.2	1.4	1.0	4.0	0.2	0.6	3.7	0.5	0.2	0.6	1.2	0.8	1.1	1.1	3.0	0.9	1.3

出所：2020年国勢調査報告より松原作成。

これらの市に対し、嶺南の美浜町や高浜町、おい町では、電気・ガス・熱供給・水道業の特化係数がそれぞれ26.4、20.0、22.5と著しく高く、漁業もそれぞれ8.1、5.2、7.3と高く、原子力発電所と漁業によって特徴づけられる。

これまでの横ではなく縦に、特化係数が1以上の市町の数が多い産業をみてみると、農業・林業が12市町、建設業が14市町、製造業が13市町、複合サービス事業が県内全ての17市町となっていた。これは、福井県では第1次産業や第2次産業に特化した市町が多いものの、情報通信業などのサービス業が全体として弱いことを示している。「デジタル田園都市国家構想」など、デジタル・トランスフォーメーション（DX）が叫ばれる中で、情報関連産業の強化に重点的に取り組む必要がある。

産業別に特化係数の高い市町をみていくと、農業・林業については、大野市（2.5）、池田町（3.1）、漁業については、越前町（14.2）、

南越前町（4.5）、鉱業・採石業・砂利採取業については、南越前町（9.9）、製造業については、越前市（2.3）、鯖江市（2.1）などが挙げられる。

図6は、市町別の全産業就業者数を円の大きさで、円の中を塗り分けることにより、特化係数が最大の産業を示したものである。就業者数では、福井市が最も多く、これをはさんで、坂井市、鯖江市、越前市へと連なる地域が中心軸を形成している。嶺北の北側は、複合サービス業が、鯖江市と越前市では製造業が、奥越の大野市と池田町では農業が、越前町では漁業、南越前町では鉱業・採石業・砂利採取業が、最大の特化業種となっていた。嶺南では電気・ガス・熱供給・水道業がいずれも特化係数が最大の業種であった。

2. 職業別就業者数の特化係数

次に、産業と同様な方法で、職業別就業者数の対全国特化係数を算出し、表3に示

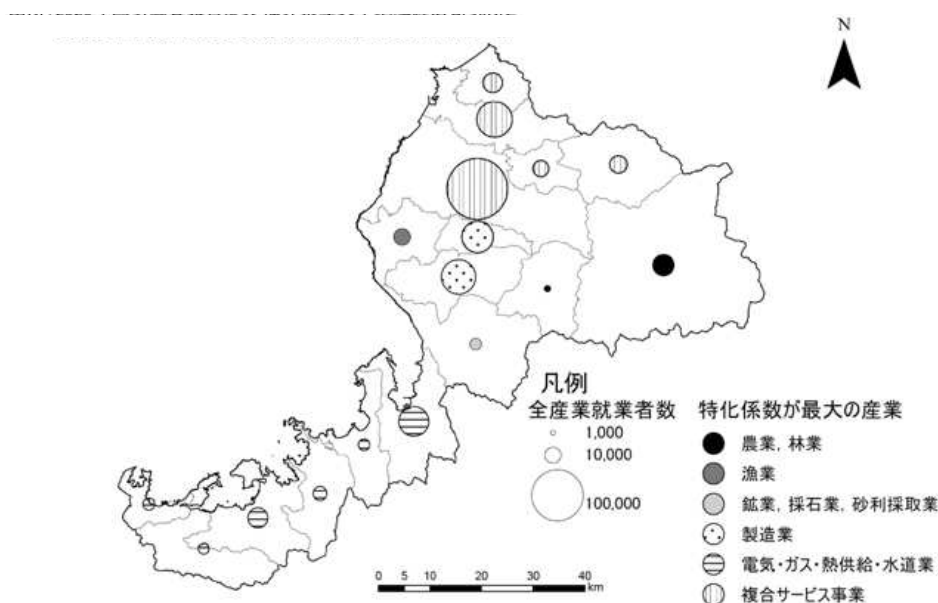


図 6：福井県市町における特化係数の高い産業

出所：2020年国勢調査報告より、福井県立大学地域経済研究所と東京大学地域未来社会連携研究機構との共同制作による。

表 3：福井県市町における職業別特化係数

	管理的職業	専門的・技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等
福井市	1.3	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	0.6	1.1	0.8	1.1	0.9
敦賀市	1.1	0.8	1.0	0.7	1.0	1.6	0.5	1.0	1.9	1.9	1.0
小浜市	1.3	0.9	0.8	0.8	1.0	1.5	1.2	1.2	1.1	1.6	1.1
大野市	1.1	0.7	0.8	0.7	1.1	0.6	2.2	1.5	1.0	1.8	0.8
勝山市	0.8	0.8	0.7	0.7	1.1	0.7	1.7	1.8	0.9	1.3	0.9
鯖江市	1.0	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.5	2.1	0.8	1.0	0.9
あわら市	1.0	0.7	0.9	0.7	1.1	0.7	1.8	1.6	0.9	1.0	1.1
越前市	1.0	0.8	0.8	0.7	0.8	0.6	0.8	2.3	0.8	1.0	0.8
坂井市	0.9	0.8	1.0	0.7	0.9	0.7	1.2	1.6	1.0	1.1	1.1
永平寺町	0.9	1.0	1.0	0.8	1.0	0.8	0.9	1.2	1.0	1.2	1.0
池田町	0.8	0.6	0.6	0.6	1.3	0.9	2.7	1.5	1.2	2.2	0.9
南越前町	1.1	0.8	0.7	0.7	1.0	0.7	1.7	1.8	1.0	1.3	1.0
越前町	0.9	0.7	0.8	0.7	1.0	0.6	2.0	1.8	1.0	1.1	0.9
美浜町	1.0	0.8	0.9	0.6	1.0	1.3	2.0	1.0	2.1	1.6	1.1
高浜町	1.2	0.8	0.8	0.5	1.0	1.8	2.1	1.0	2.2	2.4	0.9
おおい町	0.9	0.7	0.9	0.5	0.9	1.9	2.7	0.9	2.5	2.1	1.1
若狭町	1.1	0.8	0.8	0.6	1.2	1.4	4.2	1.2	1.8	1.3	0.9

出所：2020年国勢調査報告より松原作成。

した。特化係数 1 以上の市町の数が多い職業をみてみると、農林漁業従事者が12市町、生産工程従事者が14市町、建設・採掘従事者が15市町、サービス職業従事者が11市町となっていた。また、会社役員などの管理的

職業従事者が、9 市町と多くなっていた点も特徴的といえよう。

特化係数の比較的大きな市町をみてみると、農林漁業従事者では、若狭町 (4.2) が最も大きく、おおい町 (2.7)、池田町 (2.7)、

高浜町 (2.1), 美浜町 (2.0) がこれに続いていた。また, 生産工程従事者では, 越前市 (2.3), 鯖江市 (2.1), 輸送・機械運転従事者では, おおい町 (2.5), 高浜町 (2.5), 美浜町 (2.1), 建設・採掘従事者では, 高浜町 (2.4), 池田町 (2.2), おおい町 (2.1) で高くなっていた。

3. 農業の変化

農林水産業関係の統計資料は多岐にわたるが, 経営状況を示すデータは少ない。ここでは『福井県統計年鑑』により, 県内の農業の変化を検討しよう。

まず, 農業経営体数の変化をみると, 2010年～2020年の間に, 福井市, 越前市, 坂井市で半減している (図7)。

これに対し, 1経営体当たり経営耕地面積は, 2010年～2020年にかけて, 全ての市町で増加しており, とりわけ, あわら市では2010年の3haから2020年には5haに, 大野市, 鯖江市, さかい市では2ha台から4ha台へと倍増した (図7)。あわら市で法人化の割合が増えているなど, 法人化の進展が, 変化の要因として考えられる。

次に, 2020年時点の福井県市町における主要作物の作付面積をみてみると, 福井市と坂井市がほぼ同じの7,000haで1位と2位であった (図8)。内訳をみると, 福井市では水稲が74%を占めていたのに対し, 坂井市では58%で, 六条大麦が20%, そば13%, 大豆が10%を占めていた。嶺北では, 鯖江市, 越前市で水稲の割合が高いものの, 大野市や勝山市, あわら市では水稲の割合は6割前後で, 六条大麦やそば, 大豆の割合が高かつ

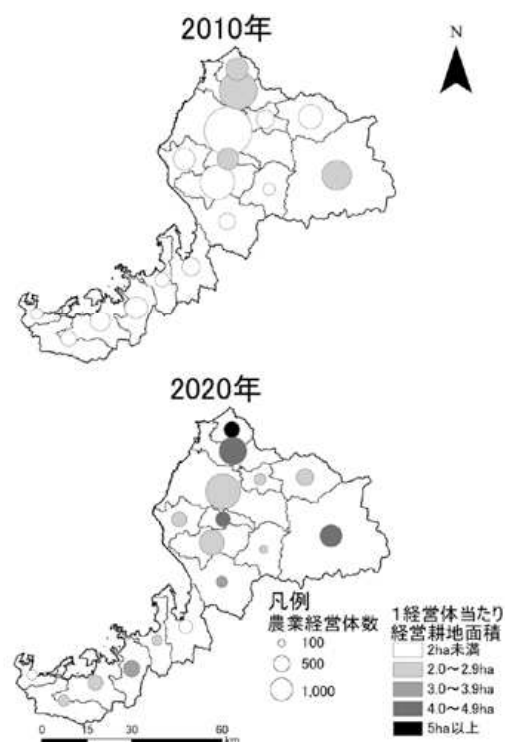


図7：福井県市町における農業経営体数と農業経営体当たりの経営耕地面積

出所：農林業センサス各年版より, 福井県立大学地域経済研究所と東京大学地域未来社会連携研究機構との共同制作による。

た。嶺南では作付面積全体が小さく, ほとんどの市町で水稲の占める割合が9割を超えていた。こうした傾向は, 2010年, 2015年の数字をみても変わらない。

4. 工業の変化

前述した地域経済分析システム (RESAS) では, 県内の市ごとに上位5業種の製造品出荷額等の推移 (1986年～2019年) を簡単にみることができる。ここでも結論のみを述べると, 県内の多くの市で共通する特徴がみられた。それは, 1990年代後半までは繊維を中心としていたが, 2000年代以降の繊維の低下に対して, 電子デバイスなどの他の業種が伸びてきているという点である。

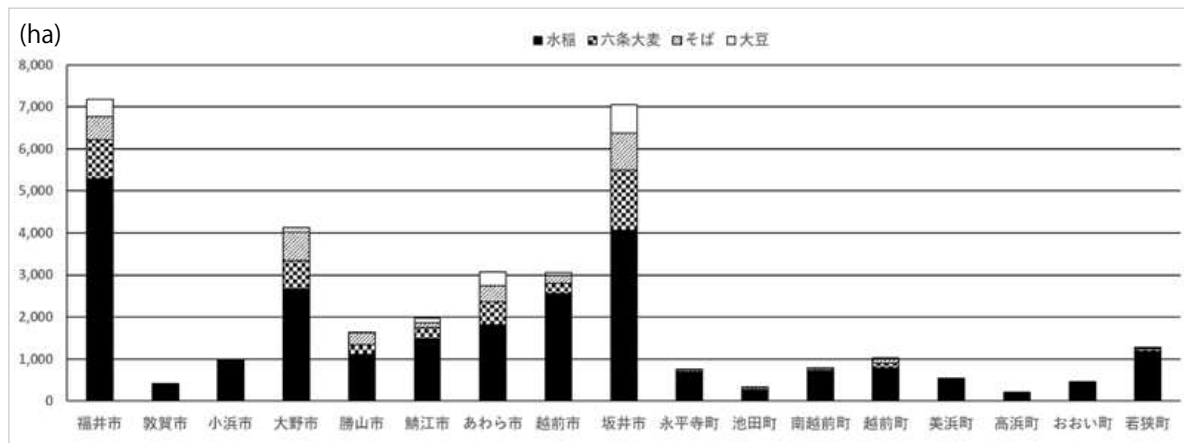


図8：福井県市町における水稲，六条大麦，そば，大豆の作付面積（2020年）

出所：農林水産省「作物統計調査」より松原作成。

こうした変化は，製造品出荷額等およびその増減率を示した図9にも表れている。2009年～14年の変化では，あわら市，越前市，越前町での増加率が大きく，逆に勝山市，小浜市，坂井市で減少がみられた。次に，2014年～19年の変化では，大野市，越前市，鯖江市での増加率が大きく，福井市や小浜市でも増加がみられた。これに対し，勝山市で大幅な減少がみられた。

「工業統計表」では，県内の市について，業種別の製造品出荷額等のデータが得られるが，これをもとに，各市の業種別特化係数を2019年について，算出してみた（表4）。

9市全てで繊維工業の特化係数が高く，とりわけ鯖江市（18.2），勝山市（17.4），福井市（16.1），坂井市（10.7）で高くなっていた。電子部品・デバイス・電子回路においても6市で特化係数が1以上で，とくに大野市（8.8），越前市（5.6），あわら市（5.1）が高かった。その他の製造業では，鯖江市（25.3），小浜市（8.5）が高くなっていたが，眼鏡枠製造業や漆器，若狭塗箸によるものと考えられる。

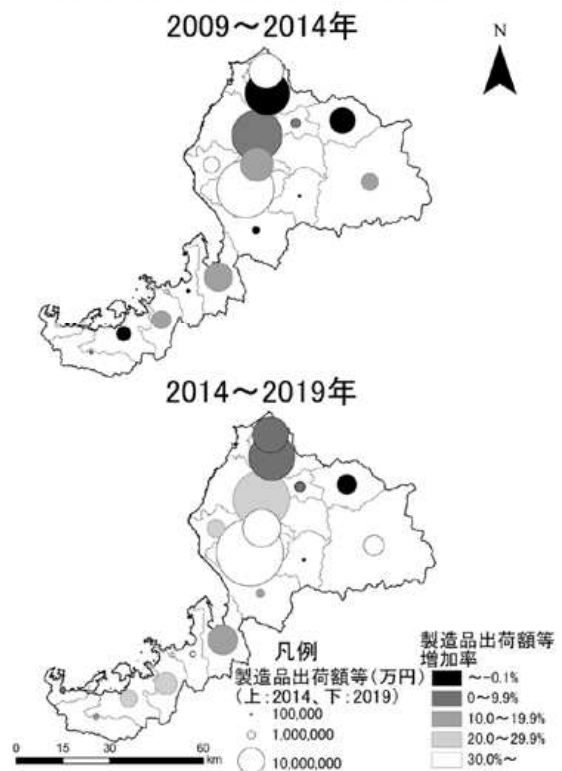


図9：福井県市町における製造品出荷額等の推移

出所：工業統計表各年版より，福井県立大学地域経済研究所と東京大学地域未来社会連携研究機構との共同制作による。

地域別にみても，福井市で特化係数1以上の業種が10と最も多く，繊維工業（16.1），木材・木製品製造業（11.2），印刷・同関連業（3.1）など，都市型工業も含め，

表4：福井県内市の工業業種別製造品出荷額等の特化係数

業種	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市
食料品	0.5	0.3	0.9	0.2	0.3	0.0	X	0.2	0.2
飲料・たばこ・飼料	0.0			X	X			X	X
繊維	16.1	4.1	6.1	6.6	17.4	18.2	2.6	3.0	10.7
木材・木製品	11.2	X	1.4	X	X	0.8		0.5	1.2
家具・装備品	1.5	X	X	X	X	0.4	X	0.7	1.4
パルプ・紙	0.7	6.2	X	0.3		X	5.4	0.9	2.1
印刷	3.1	X	X	X	0.5	1.2	X	0.1	0.6
化学	1.6	X	X		X	0.8	X	0.5	1.5
石油・石炭製品	0.1	X	X		X	X		X	X
プラスチック製品	2.2	8.4	X	X		1.6	0.1	1.1	2.2
ゴム製品	X	0.0						X	
なめし革・毛皮		0.0							X
窯業・土石製品	0.8	3.6	X	1.1	0.8	0.7	1.1	1.0	0.6
鉄鋼	0.1				X	X	0.0	0.1	0.1
非鉄金属	0.5	X				X	X	1.3	X
金属製品	1.6	0.4		2.0	2.7	1.4	0.9	0.3	1.6
はん用機械器具	0.2				X	X	0.1	X	0.9
生産用機械器具	1.7	X	0.4	X	X	0.7	2.5	0.1	0.4
業務用機械器具	0.1		X			0.6		0.3	X
電子部品・デバイス	1.9	3.4	X	8.8	X	2.3	5.5	5.6	0.5
電気機械器具	0.2	X	6.3	1.0	0.3	0.1	X	3.8	0.5
情報通信機械器具	X				X	X		X	
輸送用機械器具	0.1	0.0	X	X	0.0	X	X	1.2	X
その他の製造業	1.4	0.7	8.5	X		25.2	X	0.3	0.5

出所：2019年工業統計表より松原作成。

多様な業種により特徴づけられていた。

これに対し、敦賀市では、繊維（4.1）、パルプ・紙・紙加工品製造業（6.2）、プラスチック製品製造業（8.4）、窯業・土石製品製造業（3.6）、電子部品・デバイス・電子回路（3.4）と、素材型工業も含め、福井市とは異なる多様な業種から構成されていた。坂井市も多様な業種からなるが、繊維（10.7）、パルプ・紙・紙加工品製造業（2.1）、プラスチック製品製造業（2.2）、化学（1.5）、金属製品（1.6）、家具・装備品製造業（1.4）となっていた。業種の組み合わせで市を類型化することも可能で、繊維と電子部品・デバイス・電子回路が2大業種になっているのは、大野市と越前市で、繊維とその他製造業との組み合わせは、鯖江市と小浜市にみられる。

なお、「工業統計表」では、業種構成がわかるのは市までで、町村については、非公表となっている。これに対し、製造品出荷額等

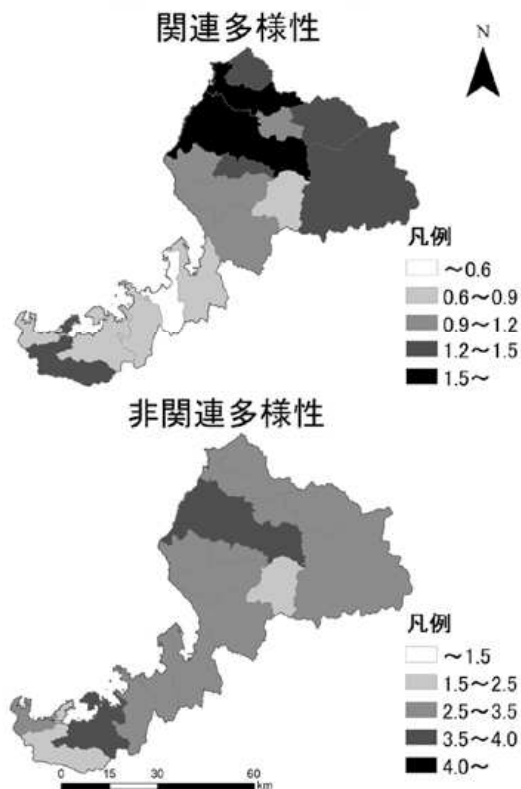


図10：福井県市町における関連多様性・非関連多様性

出所：経済センサス（2016）より與倉豊が作成した中部圏の地図より福井県部分を切り出し、白黒にして転載。

ではなく、事業所数と従業者数になるが、「経済センサス」により市町の業種構成のデータを得ることができる。しかも、産業中分類でみた業種構成と小分類でみた業種構成との関係をもとに、製造業の「関連多様性」と「非関連多様性」を指標化することが可能となる。

これらの指標は、地域の産業構造のあり方をめぐり、ヨーロッパで活発に議論されているものだが、先駆的研究とされるFrenken et al. (2007) は、地域が有する多様性を関連多様性 (related variety) と非関連多様性 (unrelated variety) とに区分し、前者については、技術的関連の高い業種の地域内集積が知識のスピルオーバーを促進し、後者については、技術的関連が低い経済活動に地域が多様化することにより、失業リスクが緩和され、不況など外部ショックを吸収する効果があるとした。

日本では、松原・鎌倉 (2018) が紹介をし、具体的な分析は與倉 (2019) が行っている。以下では、中部圏社会経済研究所の調査研究プロジェクトにおける與倉の分析をもとに、福井県内の市町のデータを地図化してみた (図10) (計算方法については與倉2019を、中部圏全体のマップは松原 2021を参照)。

関連多様性と非関連多様性がともに高い値を示すのは福井市で、特定の産業に偏らず多様な産業中分類の業種がみられ、さらに産業小分類レベルでも豊富な業種に分かれていた。中部圏の中でも福井県北部は、生活関連型の関連多様性指標が高い地域とされ、繊維工業の集積が反映されていると考えられる。

ところで、製造業の高度化、なかでも生産機能に加えて研究開発機能が強化されてきているか、こうした点を表す指標として、ここ

では国勢調査報告の通勤・通学データから従業地における産業別就業者と職業別就業者をクロスさせた表をもとに、製造業就業者に占める専門的・技術的職業従事者比率 (R&D比率とよぶ) を算出した。

図11は、2010年と2020年における福井県内市町の製造業就業者数を円の大きさで、円の中を塗り分けてR&D比率を示したものである。2010年時点で県内で最もR&D比率が高かったのはあわら市で6.5%であった。

2020年時点でもあわら市が最も高く (7.2%)、以下小浜市 (6.7%)、敦賀市 (6.5%)、越前市 (6.1%) の順であった。

これらの市では、2010年と比べて増加傾向にある。いずれも、村田製作所、日本電産、東洋紡など、大手企業の大規模工場が立地し

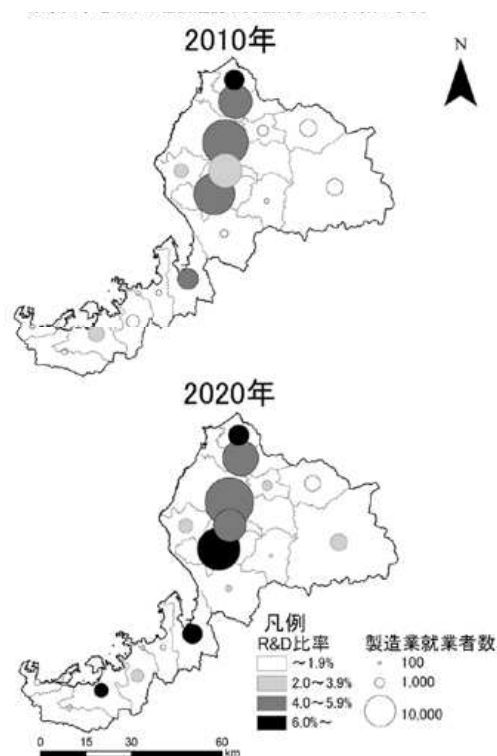


図11：福井県市町の製造業就業者に占める専門的・技術的職業従事者比率 (R&D比率)

出所：国勢調査報告各年版より、福井県立大学地域経済研究所と東京大学地域未来社会連携研究機構との共同制作による。

ており、そうした工場内で研究開発機能が強化されてきたことによると考えられる。

ただし、全国的にみると、福井県の市町におけるR&D比率は相対的に低位にあり、生産機能が中心になっている。R&D比率の上位20市区町村は、三大都市圏の企業城下町で多くみられたが（松原・鎌倉 2020）、北陸三県であわら市の値を超えていたのは、黒部市、魚津市、舟橋村、川北町、白山市、富山市、滑川市、能美市、かほく市、小松市であった（2020年の比率の高い順）。製造業であれば、生産機能が中心となるのは当然ではあるが、国内市場の縮小と海外生産拠点へのシフトのリスクを想定すると、研究開発機能の強化は政策的課題として今後重要になっていくものと思われる。

5. 事業所の競争力

福井県内市町の競争力を図る1つの指標として、ここでは経済センサスによる産業別事業所の従業者一人当たりの売上高を、福井県内の市町別に算出し、地図にしてみた（図12）。

製造業についてみると、一人当たり売上高が最も高いのは、あわら市の4230万円で、以下若狭町（3690万円）、越前市（3510万円）の順になっていた。いずれも、大手企業の分工場が立地している市町になる。

情報サービス・インターネット附随サービス業については、従業者数の多い市町が少なく、比較するには注意が必要だが、福井市と鯖江市が1500万円で最も高くなっていた。

ただし、東京23区、金沢市、富山市と比べると、福井県内の市町は相対的に低く、こ

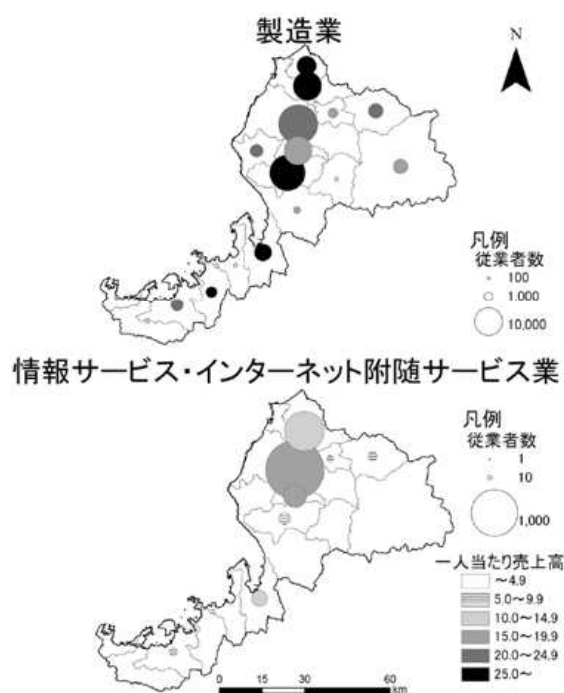


図12：福井県市町における事業所従業者一人当たり売上高

出所：経済センサス活動調査（2016年）より、福井県立大学地域経済研究所と東京大学地域未来社会連携研究機構との共同制作による。

こでも情報産業を強化する課題がみえる。

なお、地図には示していないが、卸売業・小売業では、福井市が3970万円と最も高く、敦賀市が3080万円、越前市が2450万円、坂井市が2390万円、鯖江市が2340万円、小浜市が2230万円の順になっていた。

IV. 福井県市町における人口移動の変化

1. 通勤流動の変化

冒頭でも述べた地域間の関係を明らかにするためには、ヒト・モノ・カネ・情報などの地理的流動に関する分析が必要になるが、これらに関するデータは極めて少ない。ここでは、国勢調査の通勤・通学データから、2010年と2020年の通勤流動の変化をみてみよう。

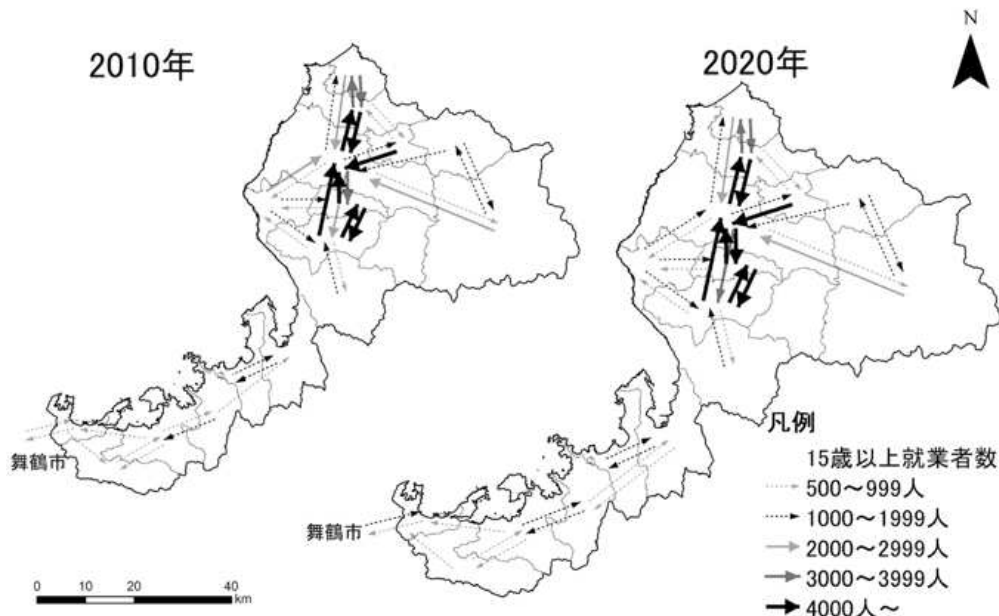


図 13：福井県市町における主な通勤流動

※ 500人以上の移動のみ抽出

出所：国勢調査報告各年版より，福井県立大学地域経済研究所と東京大学地域未来社会連携研究機構との共同制作による。

従業地にどこから通勤してくるか，常住地からどこへ通勤しているか，双方向の矢印により流動量を示した（図13）。

2020年時点における最大の通勤流動は，坂井市から福井市への14,030人で，以下鯖江市から福井市（7,361人），越前市から福井市（4,317人），永平寺町から福井市（4,150人），大野市から福井市（2,233人），越前町から福井市（1,885人），勝山市から福井市（1,713人）の順であった。

これを2010年と比較してみると，鯖江市から福井市への移動が438人，6.3%の増加の他は，あわら市から福井市，坂井市から福井市への移動がそれぞれ300人以上の減少，勝山市や大野市からの移動もそれぞれ200人近く減少するなど，福井市への通勤流動は減少傾向がみられた。

また，福井市から鯖江市（4,174人），越前市から鯖江市（4,776人），福井市から越前市（3,273人），鯖江市から越前市（6,394人）と

いうように，福井市と鯖江市，越前市との間での双方向の通勤流動は，図13からもみてとれる。

さらに，2010年と比べると，福井市から鯖江市，越前市，あわら市，坂井市に向かう移動が，いずれも増加傾向を示していた。このように，福井市を中心とした中核都市圏における通勤流動は，中心に向かう流動が弱まり，周辺に向かう流動が強くなる傾向を示しており，これが福井市における昼夜間人口比率の低下をもたらしたといえる。

国勢調査では，人口20万人以上の市について，通勤流動の産業別内訳を示しているが，福井市から周辺の市への通勤者が従事する産業について，2010年から20年の変化をみると，製造業，医療・福祉，卸・小売業で増加がみられ，こうした産業の吸引力が増したことがわかる。

奥越では，勝山市と大野市が中心都市となるが，勝山市から大野市（2020年，1,152人），

大野市から勝山市（1,498人）といった双方向の通勤流動がみられた。

これに対し嶺南では、敦賀市と小浜市が中心都市となるが、敦賀市に関しては、西隣の美浜町から敦賀市（2020年、1,349人）、若狭町から敦賀市（803人）への通勤流動が目立つ程度であった。福井市や越前市から敦賀市への流動は、それぞれ381人、322人で、嶺北から嶺南への通勤流動は大きくはなかった。また2010年と比べてみると、いずれの流動も減少傾向にあり、中心性の低下がみられた。

小浜市に関しては、東隣の若狭町からが最も多く（2020年、1,228人）、以下おおい町（771人）、高浜町（388人）、敦賀市（202人）と続く。2010年と比べると、わずかに減少しているが、大きな変化はみられなかった。

2. 人口移動の変化

国勢調査では、5年前の居住地を尋ねる項目があり、そのデータをもとに、地域間の人口移動を把握することができる（図14）。

2015年～20年の転入をみると、福井市においては、県内では坂井市からが最も多く（2,122人）、以下鯖江市（1,071人）、越前市（1,036人）の順であった。また、県外からがあわせて12,295人、国外からが1,430人であった。2005年～10年と比べてみると、県内では越前市と小浜市を除いたほとんどの市町から福井市への転入は減少傾向を示した一方で、他県および国外からの転入は増えていた。

また、鯖江市においては、福井市から1,319人、越前市から1,019人の転入があり、両市からの転入が多くを占めていた。越前市にお

いては、国外からの転入が2,153人と県内の市町、他県からの転入者（2,122人）を上回った。これに対し、奥越の勝山市と大野市では、両市および福井市との間で双方向の人口移動がみられたものの、国外からの転入は多くはなかった。

嶺南の敦賀市においては、県内では福井市からの転入が425人で最も多く、美浜町（384人）、若狭町（216人）と続いた。小浜市においても、福井市からの転入が194人で最大であったが、それ以外は若狭町、敦賀市、高浜町、おおい町からそれぞれ100人台と差がない形で転入がみられた。2005年～10年との比較では、両市とも福井市と同様に、国外からの転入は増えたものの、県内の人口移動は減少傾向を示した。

次に転出の変化をみよう。2015年～20年では、福井市においては、他県への転出が12,571人を数え、県内では坂井市への転出が最も多く（1,827人）、鯖江市（1,319人）、越前市（712人）がこれに続いていた。鯖江市においては、福井市への転出が最も多く（1,071人）、越前市（756人）がこれに続き、越前市においては、福井市への転出と鯖江市への転出が拮抗していた（1,036人と1,019人）。

また、坂井市で2,122人、永平寺町で606人、勝山市で423人、大野市で565人が、それぞれ福井市に転出し、これらの市町では、福井市に対して転出超過となっていた。

これに対し嶺南の敦賀市では、他県への転出が3,717人と最も多く、県内では福井市へ489人が最大で、小浜市においても、他県への転出が1,379人で最も多く、県内では福井市へ233人が転出していた。2005年～10年と

比べると、ほとんどの市町で、転出者数の減少がみられた。

このように、通勤流動と人口移動の両面で、地域間の関係性をみてみた。人口移動では、県内よりも県外、さらには海外との関係が強い市町もみられ、広域的な地域間関係がうかがえた。また、地域中心都市である福井市と敦賀市、小浜市との間での人口移動を通して、嶺北と嶺南との関係がある程度みられた。これに対し、日常的な通勤流動では、嶺北と嶺南は別々の圏域を形成していることがみてとれた。また、嶺北では福井市を中心に、北は坂井市、南は鯖江市、越前市との間で双方向の移動がみられ、しかも福井市に向かうよりも、外側に向かう流動が増してきていることもわかった。

今回は、ビジネスや観光を目的とした流動については取り上げなかったが、今後の北陸新幹線の福井県内への延長により、嶺北と嶺

南との関係性が変化していくことが予想される。すでに観光ルートの整備などが進められているが、より戦略的に嶺北と嶺南の交流を活発にする施策を展開し、両地域の一体的発展を目指していくことが求められよう

V. おわりに

以上、統計データをもとに、福井県内市町における人口・産業の変化をみてきた。証拠に基づく政策立案（EBPM）が重視される中で、統計データによる分析は有効だと考えられるが、国の統計データを取り巻く昨今の状況には、危惧すべき点が少なくない。

まず、今回の分析で使用した「工業統計表」については、経済産業省によると、中止（廃止）となり、2022年以降は「経済構造実態調査」に包摂され、製造業事業所調査として実施されるとのことである。調査は毎年なされるものの、集計事項一覧（二次公表結果）地域別

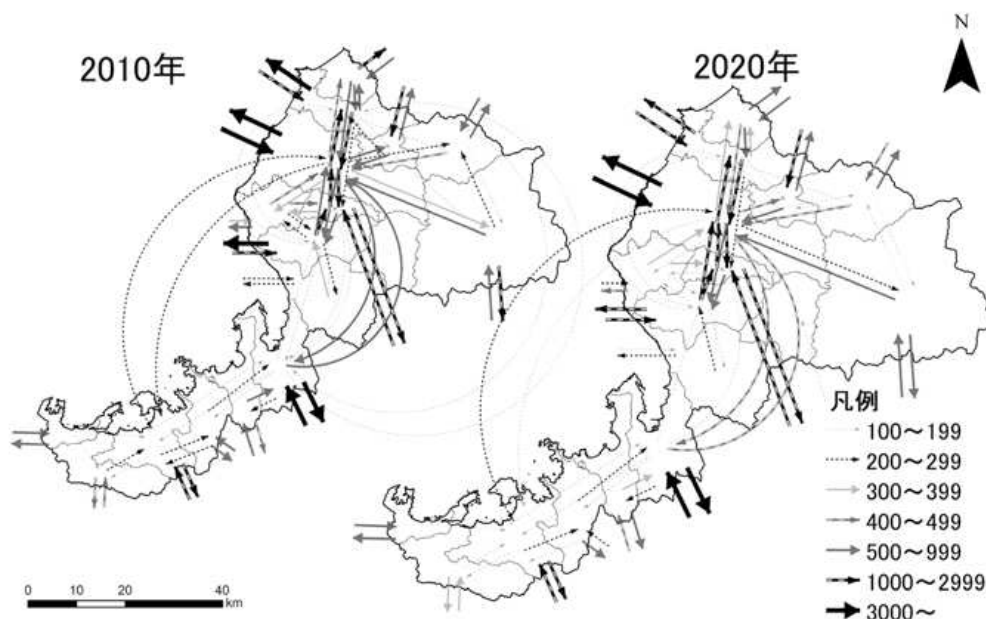


図 14：福井県市町における主な人口移動

※ 100人以上の移動のみ抽出。外への（からの）矢印は県外への（からの）移動を示す。

出所：国勢調査報告各年版より、福井県立大学地域経済研究所と東京大学地域未来社会連携研究機構との共同制作による。

の表をみると、地域区分は都道府県と大都市までとされている。

また、今回の分析では、「経済センサス」を比較的多く使っているが、2006年までの「事業所・企業統計調査」と調査方法が変更になったために、2006年までとそれ以降で、事業所数や従業者数を比較することができなくなった。その一方で、今回の分析で利用したように、「経済センサス」では、売上などの金銭的情報が新たに得られるなどの利点もある。

ところで、本稿では、政府統計をもとにした基本的なデータの分析に留まっており、地域産業連関表の分析など、より専門的な分析には至っていない。地域産業連関の分析においては、実態把握を伴うことが望ましく、愛媛県新居浜市や福井県池田町など、市町村単位での分析は比較的多い（新居浜市2015, 岡 2018）。地域間産業連関表としては、経済産業省が作成していた地方ブロックごとの地域間産業連関表が知られているが、2005年を最後に作成が中止されている。一方で、熊本県、高知県などでは、県の産業連関表をもとに、独自の調査を加えることによって、県内の地域間産業連関表が作成されている（中澤・大崎 2017, 武田 2020）。

地域経済循環の分析については、筆者の『地域経済論入門 改訂版』の第二章で扱っているが、今回取り上げた人流のみならず、物流、さらには所得・資金などのカネの地域的循環、情報・知識の地域的循環といった不可視的で捉えにくい事象まで、対象にしていく必要がある。他県での地域間産業連関表の成果を参考にしながら、福井県独自の地域経済循環の分析を積み上げ、嶺北と嶺南など、地域間の

経済的な関係を把握し、あるべき「県土構造」を展望していくことが重要といえよう。

【参考文献】

- 岡 敏弘 (2018) 「池田町の経済を測る一町民経済計算計測の概要と結果－」『地域公共政策研究』 No.27, pp.1-17.
- 武田健太 (2020) 「熊本県多地域間産業連関表の作成とそれによる分析」『産業連関』 Vol.28, No.1, pp.21-38.
- 中澤純治・大崎 優 (2017) 「高知県地域間産業連関表による経済的相互依存関係」『政策科学（立命館大学）』 Vol.24, No.3, pp.75-109.
- 新居浜市 (2015) 『新居浜市 地域経済構造分析調査報告書』
https://www.city.niihama.lg.jp/uploaded/life/17670_34023_misc.pdf
- 松原 宏 (2021) 「中部圏における産業集積の俯瞰的把握と今後の検討課題」『中部圏研究』 No.216, pp.38-47.
- 松原 宏編 (2022) 『地域経済論入門 改訂版』古今書院.
- 松原 宏・鎌倉夏来 (2018) 「EUにおける産業集積政策」(所収 松原 宏編『産業集積地域の構造変化と立地政策』東京大学出版会) pp.317-329.
- 松原 宏・鎌倉夏来 (2020) 『工場の経済地理学 改訂新版』原書房.
- 森川 洋 (1980) 「わが国の地域的都市システム」『人文地理』 Vol.42, No.2, pp.97-117.
- 與倉 豊 (2019) 「九州の産業集積と地域イノベーション」『不動産研究』 Vol.61, No.3, pp.1-11.
- Frenken, K., Van Oort, F. and Verburg,

T. (2007) : "Related Variety, Unrelated Variety and Regional Economic Growth," *Regional Studies*, Vol.41, pp.685-697.